

議会運営委員会行政視察報告書

《視察概要》

日 程：令和4年10月24日（月）～26日（水）

視察先：神奈川県藤沢市、秦野市、茨城県取手市

参加者：貞岩委員長、田坂副委員長、奥谷委員、重光委員、乗越委員、牧尾委員
事務局随員1名

※片山委員・鈴木利宏委員は欠席

	神奈川県藤沢市	神奈川県秦野市	茨城県取手市
日程※	10月24日（月）	10月25日（火）	10月26日（水）
視察事項	議会の調査権・100条調査権について	通年会期制について	議会改革の成果と市政への影響について

1 議会の調査権・100条調査権について（藤沢市議会）

（1）視察目的

本市議会では、各常任委員会において、それぞれ積極的に所管事務の調査（根拠法令：地方自治法第109条第2項）を行っている。地方議会はこのほかにも、当該地方公共団体における事務について、調査等を行う権限を有しているが、こういった権限は問題が発生した際などに発動するものであることから、本市議会においてはこれまでこれらの権限を行使する機会が無い状況である。



ただし、いざ問題となる事務が発生した際には、議会として速やかに対応するべく準備しておく必要があることから、平成23年に地方自治法第100条に基づく調査を行うための特別委員会（100条委員会）を設置し、いわゆる「100条調査」を行ったことのある藤沢市議会の取組みを参考とするため、視察研修を実施した。

【100条委員会とは】（藤沢市議会説明資料より抜粋）

- ・都道府県及び市町村の事務に関する調査権を規定した地方自治法第100条に基づき、地方議会が議決により設置する特別委員会の一つ。
- ・地方自治法第100条第1項には、「普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行い、選挙人その他関係人の出頭及び証言並びに記録の提出を請求することができる。」と謳われている。
- ・調査権の発動に際しては証言・若しくは資料提出拒否に対し禁固刑を含む罰則（同条第3項）が定められており、国会の国政調査権に相当するものである。議会の議決にあたっての補助的権限、執行機関に対する監視機能、世論を喚起する作用

等を有している。

(2) 視察内容

ア 100条委員会設置の経緯

発端は、当時の市長による土地の先行取得問題

○平成21年9月定例会において、市が取得した土地の取得経緯について、疑義が生じる。

【土地取得経緯】

前土地所有者が3,000万円で購入した土地の売却を地元市議会議員に相談

⇒地元市議会議員から副市長に「口利き」と受け取られる依頼

⇒短期間（約半年）で、道路に面していない土地を土地開発公社が取得
（取得額：1億850万円）

○疑惑発覚後、議会でそれを追求するも、真相解明には至らず。

○平成21年12月定例会以降、3度に渡り100条委員会の設置を求める決議案が提出されるも、市長派議員が僅差で過半数を占めていたことから、この決議案は否決。その間、市民からもこの件に関する陳情・請願が計8件提出されている。

議員改選により、100条委員会設置へ

○平成23年4月の改選で市議会の構成が変わり、真相究明を考える新人議員が多数当選。

⇒改選後の最初の定例会で、100条委員会設置の決議が可決される。同年6月に100条委員会設置。

イ 100条委員会における調査

調査の経過・結論

○平成23年7月～平成24年3月までの間、計19回の委員会を開催。

【調査概要】

・証人喚問を実施。

⇒証人延べ54人（実人数31人）、参考人1人に対して出席要請

⇒従前の市の説明と食い違う証言が相次ぐ。証言が覆る証人も出る。

・過去の議事録、市長の行動記録、通常の情報公開手続きでは取得できない黒塗り部分を取った資料、証人の手帳やメモなど、総資料数51部を提出させ、それらの記録・資料一式の分析を実施。

・当該土地の現地確認調査を実施。

・委員会独自に当該土地の不動産鑑定評価を実施。

⇒市が土地を購入した際の評価額と、委員会が実施した評価額に乖離。

（市の評価額＞委員会の評価額）

○100条委員会としては、当該土地購入をめぐる一連の経緯は、緊急性・必要性が無い不要な土地を、市の依頼に基づいて土地開発公社が購入した事実を示していると結論付け、当該土地の取得は不当なものと認定。調査報告書を作成（中間報告：33ページ、最終報告：76ページ）。

○市長に対し、議会として「土地を買い戻さないこと」「本件に関わった当時の市長ほかへの責任追及」など、強い措置を要求。

調査経費

○調査経費は、合計約４８０万円。内訳は、証人に対する費用弁償（約７万円）、弁護士相談手数料（約２３万円）、不動産鑑定手数料（約１３３万円）、会議録作成関係費（約３２０万円）。このほか、臨時の議会報発行費として、約１０５万円。

ウ １００条委員会における調査を経て

議員間討議・議会改革

○証人喚問は市関係者だけではなく、多くの民間の方にも出頭を要請するものであり、限られた時間の中で真相究明につながる証言を引き出すため、事前の調査や資料集め、質問作りが不可欠。

⇒議員間討議（事前の打合せを行う会議）を行うようになった。

⇒この１００条委員会に関連して、議員間討議を計２０回以上実施。こういった会派を超えた議論は、藤沢市議会では初めてのこと。

○平成２５年２月に議会基本条例を制定、同年４月に施行。

⇒１００条委員会での経験を踏まえて議論が進んだ。

⇒本当の意味で「議論の場である議会」へ向け、議会改革への大きな流れに。

最後に

○１００条委員会の設置は、自治体にとって決して名誉なことではない。藤沢市では３年近くに渡って市政を揺るがし、前市長を告発するまでに至ってしまったが、オール与党体制の議会運営や党利党略による政争ではなく、市議会の総意として一つの目的に向かっていくことができたことは、大きな成果であった。

⇒多くの議員が「議員はどうあるべきか」を改めて見つめ直し、「市長の監視機関」としての議会のあり方を認識させられた。

エ 質疑応答

市民からの反応、不祥事の再発防止効果とその後の工夫していること、証人喚問の際の質問の手法、弁護士への相談、マスコミとの関係などについて、質疑が行われた。

（３）委員所感

・土地取得の問題を契機に設置された１００条委員会であったが、回数を重ね調査を続ける中で、「議員間討議の活性化」「議論の場である議会へ向けた議会改革」「市長の監視機関としての議会のあり方」といった点を認識されたとのことである。本市議会においても緊張感をもって議会に臨むことが問われていると感じた。

・１００条委員会を設置するに当たっては、設置するか否かの判断が難しく、きちんとした結論を出すためには、会派を超えた議会としてのまとまりが必要であると感じた。

- ・この１００条委員会設置をきっかけに、証人喚問の質問内容などは議員個人の意見ではなく、委員会の総意とするため、また、限られた時間で成果を出す必要があったため、会派を超えた議員間討議の契機となったとのことである。市議会の総意として一つの目的に向かっていくことができたのは大きな成果であり、議員はどうあるべきかという部分を改めて見つめなおし、市長の監視機関としての議会のあり方を認識されたとのことであった。１００条調査の目的は再発防止や行政の適正執行をどうすればよいのかを調査することであり、警察の捜査目的とは異なることを認識し、証人などから訴えられるおそれもあることから、調査において議員のスタンプレーは慎まなければならない。あくまでも委員会・議会の総意が前提であり、入念な打ち合わせが会派を超えて必要となる、まさに議会力が試される場面でもある。マスコミ報道などを通じて広く市民に知らせることも含め、１００条調査は議会の調査権の「伝家の宝刀」として、慎重かつ熱意をもって対応しなければならないと感じた。
- ・相当な権限を持つ１００条委員会であるが、藤沢市の事例において、市民の関心の焦点ともなっていた「闇のお金の動き」については解明することができなかった。但し、着地点をどこに持っていくかなど、参考になる視察内容であった。
- ・東広島市で将来こういった１００条委員会が設置されるような問題が起こるかどうかは不明であるが、設置や運営においては藤沢市の事例を参考とし、藤沢市以上に慎重な審議がなされることを期待する。
- ・こうした事案はあってはいけないことであるが、地方自治法第１００条の規定による調査権の発動にあたっては、必要に応じて早期に特別委員会を設置して、問題を明らかにしていくべきであると思った。長く時間をかけることは、市民に対して適切な議会対応とは思わない。

2 通年会期制について（秦野市議会）

（１）視察目的

本市議会では、「東広島市議会の定例会の回数を定める条例」で定例会の回数を４回と定め、２・３月、６月、９月、１２月にそれぞれ定例会を開会しているが、近年は災害対応や新型コロナウイルス感染症対策、国の経済対策への呼応などにより、緊急に議会議決を要する案件が発生することも増え、臨時会が招集される回数が増加傾向にある。

また、会期外の委員会活動については、その活動を担保するため、各定例会閉会の際に、全ての所管事項を対象に閉会中の継続審査を議決している。

これらの事項を解決する手法として、１年間を通じて会期とする「通年会期制」があり、既に通年会期を導入している市議会の取組みを参考とするため、視察研修を実施した。



（２）視察内容

ア 秦野市議会における通年会期制

①概要

地方自治法第１０２条の２（第１項）を根拠とした通年の会期（１年、会期の始期：１月１日・終期：１２月３１日）を定め、年間を通して定期的に審議を行う。

任期の初めのみ、市長の招集による開会を行い、それ以降は年間を通じて開会している状況となるため、議長の判断により議員だけでも会議を開くことが可能となっている。

運用としては、定例月会議（本市議会の定例会に相当）を年に４回開催することは条例に定めており、ある程度の集中審議を行うこととしている。

集中審議期間外には毎月常任委員会を開催し、政策提言に向けた協議を行う。議長任期の２年を政策立案サイクルとして確立し、議会としての提案を目指している。

②秦野市議会において改正した条例等

	条例等の名称	区分	備考
1	議会の会期等に関する条例	新設	
2	秦野市議会基本条例	一部改正	1の制定案に付則として定める形で改正
3	秦野市議会定例会条例	廃止	集約して1を新設
4	秦野市議会定例会条例施行規則	廃止	
5	秦野市議会会議規則	一部改正	
6	議会の委任による市長の専決処分について	一部改正	執行部の意見を踏まえて追加 ※本市議会：「専決処分事項の指定」

イ 通年会期制導入の経緯

議会改革の一環として協議を開始

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大（令和２年～）により、議会の活動に制約がかかった。

⇒秦野市議会では、これまで以上に市民の声をしっかり執行部に届ける必要性を認識。

⇒政策立案機能・機動性を強化する必要があると整理。

⇒議会運営委員会において協議を開始。

【強化できること】

・政策立案機能…本来は閉会中に活動を停止する委員会活動を、通年会期とすることにより柔軟な委員会活動が可能に※。

⇒委員会協議の機会の増加⇒議会としての政策立案・提案へ

・機 動 性…閉会期間が無くなることで、危機管理上の課題（大規模災害発生時等、突発的な対応が必要な案件）に迅速に対応することが可能に。

※本市議会では、閉会中の継続審査を議決することにより、会期外の委員会活動を担保

先進自治体事例調査～通年会期への移行まで

○通年会期制を導入していた厚木市議会（令和２年８月～）に対し、所管事務調査を実施。

⇒厚木市議会からの聴き取りで、導入による大きな変化は無いことを認識。

⇒変化が無いことに安心した一方、変わらないことに落胆。

⇒「導入を機に変えればいい」という考えで、導入協議を加速。

○執行部への影響（後述）・市民への周知方法等について協議を実施（令和２年８月～）。

⇒令和４年１月の導入を目標とすることを決定。

○議会運営委員会小委員会を設置し、条例・会議規則の案や市長の専決処分項目と周知方法を協議。

○関係条例等の議決、申し合わせ等の内部規則の協議（令和３年９月）。



通年会期への移行（令和４年１月～）

執行部への影響・調整事項

○地方自治法第１７９条に基づく専決処分（特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がない場合）が限定される。

⇒秦野市議会では、執行部への負担軽減のため、同法第１８０条に基づく専決処分（軽易な事項で、その議決により特に指定するもの）を追加（災害等による応急工事への対応、衆議院の解散による総選挙の執行への対応、議決された予算の内容や目的を損なわない範囲で迅速な対応が必要なもの ほか）

○請願・陳情は定例会議における審査を基本とし、緊急性が高いと判断される

もの（期日が明らかなものなど）については随時審査を行う。
○執行部出席者については、事案に応じて限定することを可能とした。

導入前協議時に出された意見

【議員意見】

- ・通年議会となることで兼業議員が行う自身の業務について、市民に誤解される恐れがある。
- ・議会活動のウェイトが大きくなるため、議員報酬を見直すべき。
- ・政策提言実現のためには、議員自身が勉強する時間が必要。一定の準備期間が必要では。
- ・閉会中の継続審査などの手続きにより実現可能であり、通年会期を導入するメリットが無い。

【執行部意見】

- ・請願・陳情の審査を集中審議期間（定例会会議・後述）に限定すると、提出者から見ると会期の通年化とそぐわないのでは。
- ・担当課の出席要請の増加が想定され、負担増となるのでは。

ウ 導入後の気づき等（メリット・デメリット・課題）

【メリット】

- ・委員会協議の機会が増えることにより、議員個人ではなく議会の総意として政策提案する機会が増加。
⇒二元代表制の市長・議会が、相互に抑制と均衡の緊張状態を保つことができる。
- ・議会の取組みとしてホームページ等で積極的に発信することに加え、新たな取組みをメディアに取り上げられることにより、市議会の存在意義を高められる。

【デメリット】

- ・提示なし

【課題】

- ・意見をまとめることが困難（意見の発散）。
- ・議会の活動発信が乏しい。
- ・会議録等反訳費用の増加など、議会費予算の増が見込まれた。
⇒委員会記録をA I 反訳システムに置き換えるなど、コスト圧縮を実施。
- ・事務局職員の負担増が生じている。

エ 質疑応答

制度の導入による議員の制約、制度導入のデメリット、議会力についての議員理解度、導入後の市民意見などについて、質疑が行われた。

（３）委員所感

- ・昨今、本市議会において臨時会が多くなった点から、通年会期制が効果的かを学べることを期待していた。通年会期制の導入によって、専決処分が限定されることや、常任委員会の開催が自由になることから委員会の政策立案サイクルを確立できる点は興味深かった。しかし、通年会期制を本市に導入するには時期尚早と感じた。

- ・本市の議会運営は、秦野市の通年議会と実質的に同じ運営がされており、計画が立てやすいという点からすると執行部にとっても議会にとっても本市の現状の方がよいと思った。
- ・通年議会を広報するために議員自身が作成した漫画を活用して、市民に分かり易く広報を行われていた。本市も市民により分かり易くするため、広報等への漫画等の活用について検討してはいかがかと思った。
- ・議場をコンサートや映画の上映など多目的に使用されていた。市民により議会を身近に感じていただくためにも、このような事を検討すべきであると思った。
- ・本年１月に導入された通年会期制の効果はすぐに表れているわけではなく、執行部側からの専決処分が限定されるほか、緊急性の高い請願・陳情などについては随時審査が可能となり、丁寧な議会運営が期待される。一方で「議会は何をしているの？」との市民の声から、通年会期制をテーマとし、内容や市民が得られるメリット、兼業議員が誤解を受けないような説明等の周知を、ホームページ・マンガ、公式SNSなどを活用して行っており、そういった意見に応えようとされていた。
- ・通年会期制に進んだ背景や経緯の説明を受けたが、個人的には本市議会には通年会期制を取り入れる必要性を感じていない。現在のままで問題ないと思う。
- ・議会の情報発信の方法として「マンガ」の提供については、ユニークで市民の関心を得る良い方法だと感じた。
- ・議会改革・活性化に取り組まれる中で、今まで以上に市民の声を執行部に届ける必要があるとあらためて議会として思いを強く持たれ、政策立案機能強化と機動性の強化の点で通年会期制の導入をされている。導入後一年も経過してないことから、大きな変化を感じることはできなかったが、ひとつずつ改革や活性化に挑戦をしていく強い姿勢を感じた。
こうした取組みを進める上で、議会事務局の体制強化と議会費の予算をさらに確保していかなければならないとも感じた。

3 議会改革の成果と市政への影響について（取手市議会）

（１）視察目的

本市議会においては、平成25年の議会基本条例制定以降、議会改革・活性化に継続的に取り組んでいる。直近では、令和元年から令和2年にかけて、基本条例の検証を行い、この検証結果を踏まえた改革を行っているが、市民の議会への関心度を高めるためには、より一層「開かれた議会」を目指して改革に取り組む必要がある。



今回視察を行った取手市議会は、早稲田大学マニフェスト研究所が公表する「議会改革度調査」において、2年連続で総合ランキング1位に輝くなど、議会改革における先進的な市議会として広く認知されている。取手市議会における各種取り組みやその成果を本市議会の参考とするため、視察研修を実施した。

（２）視察内容

本市議会から事前に送付した質問事項に回答いただく形を基本として、視察研修が進められた。質問事項と回答は以下に記すとおり。

ア 議会改革度が高い理由について

Q 取手市議会は、議会改革度調査でランキング1位を2年連続で獲得されているが、議会改革に積極的に取り組まれるきっかけはどのようなものがあったのか。

A 平成の大合併（平成17年）以降、様々な改革に取り組んだが、特別に意識して実施したことは無い。議会改革度のランキングを意識した取り組みは無く、「とりあえずやってみよう」「だめだったら元に戻そう」という考えで、リスクを顧みず、試行の期間を短く（半年～1年程度）区切りながら、小さな改革を積み重ねてきた。

また、事務局職員が持つ特性をうまく活かせたことが、議会改革が進んだ要因の一つでもあると考える。

【取り組みの一例】

- ・事務局職員からの聴き取り ⇒ 職員と本音でぶつかり、課題の聴き取り
- ・議会改革特別委員会の設置（議長発議（平成20年当時））
- ・インターネット中継の導入 ⇒ 事務局職員が自前で実施

【市民の評価が下がることが懸念される取り組みも】

- ・請願と陳情の差別化（以前は請願と陳情を同等の取扱い⇒請願に重きを置く）

Q 議会改革度調査2021で、取手市議会は分野別の住民参加部門でも高く評価されているが、具体的にどのような取り組みをされているのか。

A 特徴的なものとしては、会議録視覚化システムがある。これは、一般的な会議録検索システムとは異なり、会議中に議論が活発に行われた部分が抽出できるほ

か、特定の議員の質問・発言回数が多いものが自動で出てくるなど、住民が情報を手に取りやすい・関心を持っていただきやすいものとなっている。

そのほか、中学生との協働事業（後述）、新規採用職員との対話（オンライン）、会議録の作成に高校生や市民が参加する市民ライター制度、議会の更なるＩＣＴ化により新しい民主主義の手法を構築するための官・民・学連携協定（デモテック協定）の締結などに取り組んできた。

Ｑ 議会事務局の体制及び職員の在職年数は、平均どれくらいか。

Ａ 職員数は８名（会計年度任用職員１名含む）で、現時点の在席年数は事務局長４年目、事務局次長が２７年目（通算）、局長補佐が１年目、係長・主幹がそれぞれ３年目、主事２名のうち１名が４年目、１名が２年目という構成である。在籍年数が長い職員はいるが、職員の特性・個性を活かしながら、議会事務局を含んだ「チーム議会」で取り組んでいる。

イ 議会運営等について

Ｑ オンライン委員会・オンライン意見交換会を実施されているが、その評価は。また、改善点があれば併せて御教示ください。

Ａ オンライン委員会については、市民アンケートを行っていないが、市民から寄せられた感想としては、「在宅中（学校休業中や介護中など）で出席できたためありがたかった」というものがあつた。また、東広島市のように市域が広い場合、移動時間が不要となり、効率的であると思われる。

オンライン意見交換会については、令和４年５月に実施した際のアンケート結果は下表のとおり。概ね毎回この結果に近い回答分布となっている。

取手市議会 オンライン意見交換会 アンケート結果抜粋

質問内容	回答					
	とてもよい	よい	普通	悪い	とても悪い	無回答 (よく分からない)
意見交換会に参加した感想	８件	８件	２件	１件	０件	１件
オンライン開催の感想	１４件	４件	１件	０件	０件	１件

※参加者２２名（オンライン参加：１０名、会議室参加：１２名）、回答者２０名

Ｑ オンライン模擬本会議を実施されているが、オンライン本会議を実施するための課題はどのようなものがあるのか。

Ａ 本会議場で行う選挙が一番の課題と考えている。解決のため、投票システムの開発を急いでいる。また、オンラインに対応した会議規則を取手市議会で策定中であり、その会議規則に基づき標準会議規則を改定することを、全国市議会議長会に働きかける予定である。そういったことで解決が図れるのではないかと考えている。

膝を突き合えた議論が望ましいことは前提としてあるが、議論を行うために大事なものは場所ではない（＝本会議場にこだわる必要はない）と考えている。

Q 中学生議会について、具体的な取り組み内容は。

A まず前段階として、議員が取手市内の中学校に出向き、議員を志望した理由や議員になってよかったことなどを生徒に伝えることから始めた。また、オンラインで議会と教室を繋ぎ、議会クイズや課題を定めた討論⇒発表⇒採決の実施、代表者の選出（選挙）など、模擬的な議会活動を行った。

次に、選出された代表者（＝中学生議員）は実際に議場に出向き、臨時議長の選出、議長選挙、議案審議など、実際の本会議と同様の流れで議会運営を行う。

中学生を対象に、中学生議会の取組前に行ったアンケートでは、「議会・議員のことを知らない」「遠い存在である」「興味が無い」といった回答が7割を占めていたが、取組後には「面白かった」「議会を身近に感じた」「議会・議員への興味が湧いた」といった逆の回答が増えた。

Q 女性議員による議会改革特別委員会を設置されているが、設置の経緯は。

A 平成29年12月から平成30年6月までの間、時限的に設置したもので、当時、議員定数24名のうち7名が女性議員であり、「女性視点の議会改革について論じられないか」という意見があったことから、特別委員会立ち上げの協議を行った。男女共同の観点から、反対意見を唱える議員も存在し、修正動議が出されたものの、最終的には賛成多数で設置となった。

現在は標準会議規則も改正され、妊娠・出産等に関する欠席について明記されているが、当時の会議規則にはそれらの記載はなかった。委員会で課題整理（労働者ではないため、労働基準法の適用を受けないこと等）を行い、標準会議規則の改正に先駆け、取手市議会は改正を行った。また、傍聴環境（バリアフリーの強化、子どもを連れての傍聴等）についても議論し、整備を行うなど、女性目線の改革を行った。

ウ 議会改革の結果・影響等について

Q 様々な議会改革により市議会、市政にどのような効果が生まれているか。

A 執行部に対する影響はあるものと思われる。例えば、新型コロナウイルス対策として、70項目以上の提言を行ったが、そのほとんどは執行部において対応されている。議案審議・審査の場面も含め、二元代表制として執行部との緊張感ある関係を保てていると考える。

Q 様々な議会改革を進めた結果、市民等からの反応はどのようなものがあるか。

A 議会改革度が高いと評価されたことで、マスコミにも多く取り上げられた。報道機関の影響は非常に大きく、市民からも評価をいただきやすくなっていると考ええる。市民からは、「取手市議会はすごい」といった評価をいただくことが多いと感じている。

ただ、直接そういった声は届いていないものの、厳しい意見を持つ市民もいるものと思われる。ホームページをはじめSNS、メールマガジン等のツールで行う市議会からの情報発信を継続し、厳しい意見も真摯に受け止めながら、不断の議会改革に努めたいと考えている。

エ その他質疑応答

議会改革度が高いことに伴う経済効果、投票率への影響などについて、質疑が行われた。

(3) 委員所感

- ・議会改革度ランキングで2年連続1位を獲得している取手市議会の取組みを学んだ。議会や委員会において、A Iを導入し即時の文字おこしを行い、その編集に市民が加わる点に開かれた議会を感じた。また、オンライン委員会やオンライン報告会なども市民に開かれた議会の形であった。様々な取組みが、本市の議会改革にとって示唆に富むものであった。
- ・取手市で議会改革が進んでいる要因は、議員と議会事務局がワンチーム、チーム議会として課題に対して一緒に取り組んでいること、とりあえず試行でやってみるという積極的な姿勢で課題解決に取り組んでいることにあると感じた。
- ・取手市が導入している音声認識システムについて、やや正確性には欠けるが、他の目的にも使用でき、費用対効果が大きく本市も早急に導入すべきと思う。
- ・投票率の向上対策として、取手市が取り組んでいる中学生議会は、時間がかかるかもしれないが、有効な取組みであると思う。
- ・議会改革度ランキング1位を2年連続で獲得された取手市議会の実力の一端を感じることができた。この改革の前提には、このままでは議会の存在感が薄れてしまうとの強い危機感が議員・議会事務局双方にあり、その一体感を創出するため随分と中身の濃い議論を交わされたものと拝察する。関係各位の御尽力に敬意を表したい。
- ・ポイントはA I・I C T化導入による新たな手法の活用であり、民主主義と技術を掛け合わせた「デモテック宣言」を行われるなど、先進的な取組み・情報発信が続けられていると感じた。
- ・議事録視覚化システムは市民が議員の一般質問の内容等の議会活動を把握できる情報ツールであり大変素晴らしいシステムで、将来的には議員の選挙公約との整合性を探ることができることを目指すなど、注目の取組みだと感じた。
- ・オンライン委員会、オンライン意見交換会にも積極的に取り組まれており、オンラインでの中学生議会の開催も含め、「デモテック宣言」をされた市議会にふさわしい事業と感じた。
- ・この取手市議会ですら投票率の低下には歯止めがかかっておらず、更に市民を巻き込んだ取組みの必要性を感じた。アナログとデジタルのベストミックスに向けた手法の導入など、議会改革に終わりは無いことを認識した。
- ・議会が事務局と密接な関係を保ち、信頼し合っている面については参考になった。

- ・ICTを駆使し、議会からの情報発信を積極的に実施されている点は参考にしたい。特に発言を文字化できるソフトについては東広島市においても導入検討すべきと感じた。
- ・議会を市民に理解してもらうための策の一つとしての「中学生議会」の説明を受けたが、中学生のしっかりとした政策立案、実施、討論の状況が議員として勉強になった。東広島市でも過去に「子ども議会」が行われたが、あくまで意見発表の場の域を脱しなかったと感じている。もう一歩先に踏み入るための良い事例だと思う。
- ・説明者が最後に言われた「改革に終わりはない」という言葉が印象に残った。
- ・議会改革の歩みを止めることなく、挑戦をし、見直しを行い、新たな制度や仕組みを取り入れる姿勢と考えには、大変大きな刺激を受けた。自分自身あらためて議会改革・活性化の気持ちを強く持ち、行動と活動をしていく決意を強く持った。
- ・議会事務局にプロパー的な職員がおられるのは、取手市議会の強みであると思う。